



学校の暑さ対策
ペアレントメンター支援
小野 聡子
(公明党)

質問 暑さ対策として、体育館の屋根の遮熱塗装や給食室へのエアコン設置が必要と考えるが、現状は。

回答 給食室には、段階的にエアコンを設置しており、現在14施設が設置済である。今後、優先順位を考慮し、設置に向けた研究をしている。また、各学校へWBG

質問 Tを測る熱中症指数や予防のための資料を配付し、体育館での活動時間の短縮や活動後冷房室でクールダウンなどの対応をしている。来年度以降も熱中症予防な



(P5参照)

ど児童・生徒の健康面を第一に考えたい。

質問 発達障がい児の親に対する本市の支援策は。また、ペアレントメンターを支援する事業への考えは。

回答 育児不安の軽減を目的としたペアレントトレーニング教室と養育力の向上や親子関係の改善に向けたコモンセンスペアレンティング支援事業を実施している。また、県がペアレントメンター養成に関する調査をしているため動向を注視したい。



(P5参照)



スポーツによる地方活性化
空き家・空き店舗対策
追川 徳信
(新風会)

質問 さまざまなスポーツ施設が完成中、市としての活性化に対する活動は。

回答 本市は2020東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして登録し事前合宿を積極的に誘致している。さらにJOCとパートナー都市協定を締結して、JOCの派遣するオリリンピアンが教師役と



(P5参照)

なるオリンピック教室も開催している。これらの継続により、世界のトッププレーヤーや観戦者が集まり、スポーツによるまちの活性化につながるかと考えている。

質問 空き家や空き店舗の活用には民間の力が必要と考えるが、本市での活用方法は。

回答 行政書士や不動産資



本市の防災対策
避難所の環境整備を
長壁 真樹
(新風会)

質問 災害情報の伝達手段の一つである安心ほっとメールの登録者数と登録に向けた周知方法は。また、エリアメール配信のルールは。

回答 9月1日現在、4万3505人が登録し、市ホームページやイベントで周知する他、転入者には市民課窓口で登録を促している。また、エリアメールは緊急災害情報の提供を目的として携帯電話事業者が利用者



災害情報に役立つメールへの登録を

舗を利用しやすい飲食店に改装した例もある。今後も民間事業者と情報共有を図り、連携していきたいと考えている。



向けて提供する仕組みで、現在Jアラートや自治体の避難情報などが配信できる。

ンや洋式トイレの整備がない。校舎の利用も必要と考えるが、市の見解は。

回答 小・中学校を避難所とする際、まずスペースを確保できる体育館を開放している。夏の暑さや冬の寒さで避難者の健康被害が心配な場合、エアコンや洋式トイレが整備された校舎内の使用を予定している。さらに、集会所など届出避難所の利用も併せて推進していく。



浜川運動公園周辺整備
障害者支援施設
中島 輝男
(市民クラブ)

質問 浜川運動公園周辺のアクセス道路の整備状況と生活道路の交通対策は。

回答 現在、浜川運動公園通り線からの道路改良工事を実施しており、引き続き、県道前橋安中富岡線や環状線との交差点整備を進めていく。また、経大附属高校前の生活道路に車両を通行させないよう、浜川運動公園通り線の整備に合わせて交通案内看板を設置し、大会主催者にはメインアクセスルートへの誘導を促すよう周知に努めている。

障害者支援協議会の体制と今後の在り方は。

回答 障害者総合支援法の規定に合わせて自立支援協議会から障害者支援協議会に名称変更した。会議構成を、4階層から全体会と特定課題検討部会の2階層に改め、効率的な運営のための協議検討を行う生活支援部会、権利擁護部会、計画策定部会の3部会を常設した。今後、障害者支援協議会本来の機能や役割が発揮できるような関係機関と連携したい。



農業支援
南八幡京ヶ島線
新保 克佳
(公明党)

質問 新規就農者や地域農業の担い手に対する支援は。

回答 農業次世代人材投資事業として、一定の条件を満たす新規就農者に対する交付金がある。また、農産物のブランド化や6次産業化に取り組み担い手に対しては、経営安定と所得拡大のため、農業者新規創造活動事業により支援している。

会を提供し、販路拡大の支援をしている。農業と福祉の連携は、それぞれに課題があり、すぐに連携の成果が出るものではないが、後継者不足の解消や障害者の働きがいの向上につながるため、少しでも実現に向けていきたいと考えている。

質問 南八幡京ヶ島線の全線開通を求めるが、考えは。

回答 未整備区間は、周辺道路の整備により交通状況も変化するため、整備効果を引き続き研究したい。



いじめ防止の取り組み
逆瀬川 義久
(公明党)

質問 いじめの傍観者を出さないための集団づくりやクラス、部活動の雰囲気づくりへの本市の取り組みは。

回答 小・中学校で取り組みはじめ防止集会は、いじめ撲滅宣言や傍観者にならない呼び掛けを行っている。また、小学校では学年を超えお互いを尊重する取り組みを、中学校のリーダー研

修会では、仲間が仲間の相談に乗るというピアサポートの取り組みを行っている。

質問 自主防災組織がDIGや町内版ハザードマップを作成するため、全戸配布のハザードマップとは別に地域を拡大した地図を提供できないか。また、ウエブ上での公開やスマホ用防災アプリを提供する考えは。



(P5参照)



子どもたちのための最適な保育を



保育
生活保護行政
伊藤 敦博
(日本共産党)

質問 来年10月の幼児教育・保育の無償化により保育の質の低下や保育士不足が懸念される。本市の課題と財政負担の動向は。

回答 本市では、国の動向を見据え、情報収集を行い、入所者数や財政負担の増加などさまざまな影響や課題への準備を進め、保育の質の低下につながらないように、万全を期して取り組みたい。

詳しい専門知識や包容力と人権意識が求められるが研修等の内容は。

回答 県主催の職員研修会参加のほか、社会福祉主事



資格認定通信課程に毎年6人程度が受講し、現在30人のケースワーカーのうち本年度の予定も含め19人が資格取得する。

また、全ケースワーカーを対象に、相談者への接遇向上を目的として、面接相談時の対応を実践形式で行う課内研修会を年2回行い、処遇困難事例を題材とする勉強会も随時開催するなど資質向上に努めている。



(P8参照)



児童虐待に対する県との連携
公共下水道事業計画区域
田角 悦恭
(新風会)

質問 本市の児童虐待件数と通告後の関係機関との連携は。また、重篤な事案に対する市と県の関わりは。

回答 平成29年度の通告件数は246件であり、市または児童相談所に対応している。その際に市の関係部局、西部児童相談所、警察署などの職員からなる協議会で情報を共有し共通理解を図っている。死亡など重篤事案発生時には、県の児童福祉審議会のもと第三者による検証が行われ、市はこの検証作業へ情報提供や

現地調査などの協力をする。検証結果について市や関係機関は助言を受け、再発防止に取り組むことになる。

質問 公共下水道事業計画区域は、事業計画に沿って進められ、5年に一度見直しをしているが、直近の平成28年度の計画の概要は。

回答 事業期間を5年延伸し平成32年度までとする。ともに、下水道整備予定処理区域を225ヘクタール拡大し、8551ヘクタールとした。

